

平成 27 年 度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市 監査委員

鳥 監 第 3 0 号

平成 28 年 8 月 24 日

鳥羽市長 木 田 久 主 一 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 坂 倉 広 子

平成 27 年度鳥羽市一般会計・各特別会計

歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「―」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	
(2) 審査の期間	
(3) 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	28
定期航路事業特別会計	30
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
(4) 財産に関する調書	36
(5) 基金の運用状況	36
第 4 是正改善を要する事項	36
第 5 審査の意見	37

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表
一般会計歳入決算額前年度比較表
一般会計歳出支出済額節別集計表
特別会計歳出支出済額節別集計表
基金別増減高明細表

平成 27 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

(1) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

平成 27 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書 類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

③基金の運用状況を示す書類

(2) 審査の期間

平成 28 年 8 月 1 日～平成 28 年 8 月 23 日

(3) 審査の方法

平成 27 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査の結果等を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

なお、財産に関する調書については、平成 27 年度中の財産の異動及びその適正性を審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総 括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		11,498,972,000	11,167,253,853	10,853,168,953	11,150,000	302,934,900
特 別 会 計		7,747,200,000	7,756,453,769	7,699,425,586	0	57,028,183
内 訳	国民健康保険事業	3,690,000,000	3,675,749,663	3,663,594,783	0	12,154,880
	介護保険事業	2,551,300,000	2,580,545,027	2,539,705,271	0	40,839,756
	定期航路事業	868,800,000	861,770,677	861,769,856	0	821
	特定環境保全公共下水道事業	143,600,000	143,266,032	143,265,282	0	750
	後期高齢者医療	493,500,000	495,122,370	491,090,394	0	4,031,976
総 計		19,246,172,000	18,923,707,622	18,552,594,539	11,150,000	359,963,083
26 年度	合 計	19,346,155,000	18,875,572,912	18,609,246,898	9,124,000	257,202,014
	差引増減	△ 99,983,000	48,134,710	△ 56,652,359	2,026,000	102,761,069
	対前年比	99.5	100.3	99.7	122.2	140.0

平成 27 年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は 189 億 2370 万 7622 円、歳出総額は 185 億 5259 万 4539 円で、前年度と比較して、歳入では 4813 万 4710 円(0.3%)増、歳出は 5665 万 2359 円(0.3%)減少している。

歳入歳出差引残額は、3 億 7111 万 3083 円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、1115 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 3 億 5996 万 3083 円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.454	△ 0.002	0.456	△ 0.004	0.460	△ 0.002
経 常 収 支 比 率	85.6	△ 2.9	88.5	2.1	86.4	△ 1.8
公 債 費 比 率	9.3	△ 1.3	10.6	△ 0.2	10.8	△ 0.7
実 質 収 支 比 率	4.8	1.1	3.7	△ 4.0	7.7	1.4
実質公債費比率	7.8	△ 0.5	8.3	△ 0.6	8.9	△ 0.7

財政力指数…… 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

平成 27 年度は 0.454 で、前年度と比較して 0.002 ポイント減少している。

経常収支比率…… 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

平成 27 年度は 85.6%で、前年度と比較して 2.9 ポイント減少している。

公債費比率…… 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10%を超えないことが望ましい。

平成 27 年度は 9.3%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント減少している。

実質収支比率…… 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

平成 27 年度は 4.8%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント増加している。

実質公債費比率…… 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

平成 27 年度の算定値(3 か年平均)は 7.8%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 7.3%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比
義務的経費	5,043,876	46.5	5,114,053	44.8	△ 70,177	△ 1.4	1.7
人 件 費	2,436,573	22.5	2,392,530	21.0	44,043	1.8	1.5
扶 助 費	1,320,877	12.2	1,384,218	12.1	△ 63,341	△ 4.6	0.1
公 債 費	1,286,426	11.9	1,337,305	11.7	△ 50,879	△ 3.8	0.2
投資的経費	1,297,292	12.0	1,875,654	16.5	△ 578,362	△ 30.8	△ 4.5
普通建設事業費	1,203,606	11.1	1,869,414	16.4	△ 665,808	△ 35.6	△ 5.3
災害復旧事業費	93,686	0.9	6,240	0.1	87,446	1401.4	0.8
その他の経費	4,512,001	41.5	4,410,130	38.7	101,871	2.3	2.9
物 件 費	1,739,698	16.0	1,590,369	14.0	149,329	9.4	2.0
維持補修費	64,636	0.6	61,854	0.5	2,782	4.5	0.1
補助費等	1,119,182	10.3	1,113,852	9.8	5,330	0.5	0.5
繰 出 金	1,056,106	9.7	1,178,188	10.3	△ 122,082	△ 10.4	△ 0.6
投資・出資・貸付金	32,000	0.3	32,055	0.3	△ 55	△ 0.2	0.0
積 立 金	500,379	4.6	433,812	3.8	66,567	15.3	0.8
合 計	10,853,169	100	11,399,837	100	△ 546,668	△ 4.8	—

性質別歳出においては、義務的経費は 50 億 4387 万 6000 円、投資的経費は 12 億 9729 万 2000 円、その他の経費は 45 億 1200 万 1000 円となり、合計額は 108 億 5316 万 9000 円で前年度と比較すると 5 億 4666 万 8000 円 (4.8%) の減少となっている。

構成比においては、義務的経費で 1.7 ポイント、その他の経費で 2.9 ポイント増加し、投資的経費が 4.5 ポイント減少している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度 中				平成 27 年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額			
		元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	1,234,700	1,157,368	129,058	1,286,426	12,789,374
特 別 会 計	233,900	114,329	23,926	138,255	883,772
定 期 船	233,900	58,230	1,530	59,760	316,013
下 水 道	0	56,099	22,396	78,495	567,759
計	1,468,600	1,271,697	152,984	1,424,681	13,673,146

(2) 一 般 会 計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	11,167,253,853	10,853,168,953	314,084,900	11,150,000	302,934,900
26	11,638,175,775	11,399,837,057	238,338,718	9,124,000	229,214,718
差引増減	△ 470,921,922	△ 546,668,104	75,746,182	2,026,000	73,720,182
対前年比	96.0	95.2	131.8	122.2	132.2

歳入決算額は111億6725万3853円で、前年度と比較すると4億7092万1922円(4.0%)の減少であり、歳出決算額は108億5316万8953円で、前年度と比較すると5億4666万8104円(4.8%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は3億1408万4900円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1115万円を差し引いた実質収支額は3億293万4900円となっており、前年度と比較すると7372万182円(32.2%)の増加となっている。

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	11,498,972,000	11,755,798,001	11,167,253,853	97.1	95.0	62,254,675	526,289,473
26	12,074,203,000	12,452,340,262	11,638,175,775	96.4	93.5	135,367,838	678,796,649
差引増減	△ 575,231,000	△ 696,542,261	△ 470,921,922	0.7	1.5	△ 73,113,163	△ 152,507,176
対前年比	95.2	94.4	96.0	—	—	46.0	77.5

予算現額114億9897万2000円に対し、収入済額は111億6725万3853円で、収入率は97.1%である。また、調定額117億5579万8001円に対する収納率は95.0%となっている。

収入未済額5億2628万9473円の主なものは、市税3億5450万4919円、国庫支出金1億251万4000円、県支出金1033万1000円、諸収入3956万5141円となっている。

不納欠損額6225万4675円は地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,852,870,652	25.5	2,928,562,723	25.2	△ 75,692,071	97.4
地 方 譲 与 税	57,647,000	0.5	54,725,000	0.5	2,922,000	105.3
利 子 割 交 付 金	4,030,000	0.0	4,857,000	0.0	△ 827,000	83.0
配 当 割 交 付 金	13,651,000	0.1	16,919,000	0.1	△ 3,268,000	80.7
株式等譲渡所得割交付金	12,355,000	0.1	9,655,000	0.1	2,700,000	128.0
地方消費税交付金	402,720,000	3.6	252,309,000	2.2	150,411,000	159.6
ゴルフ場利用税交付金	3,559,185	0.0	8,692,581	0.1	△ 5,133,396	40.9
自動車取得税交付金	13,897,000	0.1	8,542,000	0.1	5,355,000	162.7
地方特例交付金	5,592,000	0.1	5,712,000	0.0	△ 120,000	97.9
地方交付税	3,353,830,000	30.0	3,175,738,000	27.3	178,092,000	105.6
交通安全対策特別交付金	1,759,000	0.0	1,580,000	0.0	179,000	111.3
分担金及び負担金	68,726,400	0.6	71,918,230	0.6	△ 3,191,830	95.6
使用料及び手数料	432,584,915	3.9	450,089,202	3.9	△ 17,504,287	96.1
国庫支出金	1,102,007,111	9.9	1,320,322,869	11.3	△ 218,315,758	83.5
県 支 出 金	555,503,149	5.0	704,819,919	6.1	△ 149,316,770	78.8
財 産 収 入	125,289,374	1.1	101,530,828	0.9	23,758,546	123.4
寄 附 金	230,472,297	2.1	62,234,190	0.5	168,238,107	370.3
繰 入 金	238,257,573	2.1	542,162,090	4.7	△ 303,904,517	43.9
繰 越 金	238,338,718	2.1	485,707,619	4.2	△ 247,368,901	49.1
諸 収 入	219,463,479	2.0	197,398,524	1.7	22,064,955	111.2
市 債	1,234,700,000	11.1	1,234,700,000	10.6	0	100.0
合 計	11,167,253,853	100.0	11,638,175,775	100.0	△ 470,921,922	96.0

収入済額を前年度と比較すると 4 億 7092 万 1922 円(4.0%)減少しているが、この要因は、地方消費税交付金が 1 億 5041 万 1000 円、地方交付税が 1 億 7809 万 2000 円、寄附金 1 億 6823 万 8107 円増加したものの、国庫支出金が 2 億 1831 万 5758 円、県支出金が 1 億 4931 万 6770 円、繰入金が 3 億 390 万 4517 円、繰越金が 2 億 4736 万 8901 円減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	4,406,003,408	39.5	4,839,603,406	41.6	△ 433,599,998	91.0
依 存 財 源	6,761,250,445	60.5	6,798,572,369	58.4	△ 37,321,924	99.5
合 計	11,167,253,853	100.0	11,638,175,775	100.0	△ 470,921,922	96.0

自主財源は 44 億 600 万 3408 円(前年度比 4 億 3359 万 9998 円、9.0%減)、依存財源は 67 億 6125 万 445 円(前年度比 3732 万 1924 円、0.5%減)となり、それぞれの構成比は自主財源が 39.5%(前年度比 2.1 ポイント減)、依存財源が 60.5%(前年度比 2.1 ポイント増)となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	2,826,199,000	3,269,630,246	2,852,870,652	100.9	87.3	62,254,675	354,504,919
26	2,913,677,000	3,496,657,160	2,928,562,723	100.5	83.8	135,367,838	432,726,599
差引増減	△ 87,478,000	△ 227,026,914	△ 75,692,071	0.4	3.5	△ 73,113,163	△ 78,221,680
対前年比	97.0	93.5	97.4	—	—	46.0	81.9

予算現額 28 億 2619 万 9000 円に対し収入済額は 28 億 5287 万 652 円で、2667 万 1652 円の増加となり、収入率は 100.9%である。調定額に対する収納率は 87.3%(前年度比 3.5 ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税 目	平成 27 年度			平成 26 年度	比 較	対前年比
	調 定 額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)/(B)
市 民 税	923,511,711	889,378,498	31.2	913,976,777	△ 24,598,279	97.3
固 定 資 産 税	1,802,347,276	1,454,349,684	51.0	1,486,183,269	△ 31,833,585	97.9
軽 自 動 車 税	53,001,602	48,405,785	1.7	46,698,680	1,707,105	103.7
市 た ば こ 税	168,269,554	168,269,554	5.9	168,200,667	68,887	100.0
入 湯 税	171,826,950	171,258,379	6.0	186,938,313	△ 15,679,934	91.6
都 市 計 画 税	150,673,153	121,208,752	4.2	126,565,017	△ 5,356,265	95.8
計	3,269,630,246	2,852,870,652	100.0	2,928,562,723	△ 75,692,071	97.4

市税の収入済額については、前年度に比べ 7569 万 2071 円の減少となっている。この内訳を見ると、軽自動車税、市たばこ税は増加したものの、市民税と固定資産税、入湯税が大きく減少している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各 年 度 市 税 調 定 額					収 入 済 額	収納率
	うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比			
27	3,269,630,246	2,836,903,647	86.8	432,726,599	13.2	2,852,870,652	87.3
26	3,496,657,160	2,935,939,460	84.0	560,717,700	16.0	2,928,562,723	83.8
25	3,505,053,951	2,971,411,898	84.8	533,642,053	15.2	2,935,076,960	83.7

平成 27 年度の調定額の構成比は、現年課税分で 86.8%(前年度比 2.8 ポイント増)、滞納繰越分で 13.2%(前年度比 2.8 ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

	年度別の推移	区 分	金 額	件 数	備 考
		市 民 税	3,418,530	107	地方税法第 15 条の 7
27	62,254,675	固 定 資 産 税	53,554,230	267	第 4 項 305 件
26	135,367,838	軽 自 動 車 税	722,350	105	第 5 項 131 件
25	8,932,571	都 市 計 画 税	4,559,565	-	
24	29,327,989				地方税法第 18 条第 1 項
23	59,315,117	計	62,254,675	479	43 件

不納欠損については、479 件で 6225 万 4675 円となっており、前年度より 136 件増、7311 万 3163 円減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	51,001,000	57,647,000	57,647,000	113.0	100.0	0	0
26	61,001,000	54,725,000	54,725,000	89.7	100.0	0	0
差引増減	△ 10,000,000	2,922,000	2,922,000	23.3	0.0	0	0
対前年比	83.6	105.3	105.3	—	—	—	—

予算現額 5100 万 1000 円に対し収入済額は 5764 万 7000 円で、664 万 6000 円の増加となり、収入率は 113.0%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	平成 27 年度		平成 26 年度	比較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
地方揮発油譲与税	17,510,000	17,510,000	16,386,000	1,124,000	106.9
自動車重量譲与税	40,137,000	40,137,000	38,339,000	1,798,000	104.7
地方道路譲与税	0	0	0	0	0.0

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	5,500,000	4,030,000	4,030,000	73.3	100.0	0	0
26	5,000,000	4,857,000	4,857,000	97.1	100.0	0	0
差引増減	500,000	△ 827,000	△ 827,000	△ 23.8	0.0	0	0
対前年比	110.0	83.0	83.0	—	—	—	—

予算現額 550 万円に対し収入済額は 403 万円で、147 万円の減少となり、収入率は 73.3%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	5,000,000	13,651,000	13,651,000	273.0	100.0	0	0
26	5,000,000	16,919,000	16,919,000	338.4	100.0	0	0
差引増減	0	△ 3,268,000	△ 3,268,000	△ 65.4	0.0	0	0
対前年比	100.0	80.7	80.7	—	—	—	—

予算現額 500 万円に対し収入済額は 1365 万 1000 円で、865 万 1000 円の増加となり、収入率は 273.0%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	1,000,000	12,355,000	12,355,000	1235.5	100.0	0	0
26	900,000	9,655,000	9,655,000	1072.8	100.0	0	0
差引増減	100,000	2,700,000	2,700,000	162.7	0.0	0	0
対前年比	111.1	128.0	128.0	—	—	—	—

予算現額 100 万円に対し収入済額は 1235 万 5000 円で、1135 万 5000 円の増加となり、収入率は 1235.5%である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	402,720,000	402,720,000	402,720,000	100.0	100.0	0	0
26	263,000,000	252,309,000	252,309,000	95.9	100.0	0	0
差引増減	139,720,000	150,411,000	150,411,000	4.1	0.0	0	0
対前年比	153.1	159.6	159.6	—	—	—	—

予算現額 4 億 272 万円に対し収入済額は 4 億 272 万円で、収入率は 100.0%である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	5,000,000	3,559,185	3,559,185	71.2	100.0	0	0
26	7,000,000	8,692,581	8,692,581	124.2	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	△ 5,133,396	△ 5,133,396	△ 53.0	0.0	0	0
対前年比	71.4	40.9	40.9	—	—	—	—

予算現額 500 万円に対し収入済額は 355 万 9185 円で、144 万 815 円の減少となり、収入率は 71.2%である。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	10,001,000	13,897,000	13,897,000	139.0	100.0	0	0
26	12,001,000	8,542,000	8,542,000	71.2	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	5,355,000	5,355,000	67.8	0.0	0	0
対前年比	83.3	162.7	162.7	—	—	—	—

予算現額 1000 万 1000 円に対し収入済額は 1389 万 7000 円で、389 万 6000 円の増加となり、収入率は 139.0%である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	5,600,000	5,592,000	5,592,000	99.9	100.0	0	0
26	6,000,000	5,712,000	5,712,000	95.2	100.0	0	0
差引増減	△ 400,000	△ 120,000	△ 120,000	4.7	0.0	0	0
対前年比	93.3	97.9	97.9	—	—	—	—

予算現額 560 万円に対し収入済額は 559 万 2000 円で、8000 円の減少となり、収入率は 99.9%である。

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	3,352,902,000	3,353,830,000	3,353,830,000	100.0	100.0	0	0
26	3,123,544,000	3,175,738,000	3,175,738,000	101.7	100.0	0	0
差引増減	229,358,000	178,092,000	178,092,000	△ 1.7	0.0	0	0
対前年比	107.3	105.6	105.6	—	—	—	—

予算現額 33 億 5290 万 2000 円に対し収入済額は 33 億 5383 万円で、92 万 8000 円の増加となり、収入率は 100.0%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	1,600,000	1,759,000	1,759,000	109.9	100.0	0	0
26	1,700,000	1,580,000	1,580,000	92.9	100.0	0	0
差引増減	△ 100,000	179,000	179,000	17.0	0.0	0	0
対前年比	94.1	111.3	111.3	—	—	—	—

予算現額 160 万円に対し収入済額は 175 万 9000 円で、15 万 9000 円の増加となり、収入率は 109.9%である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	71,215,000	69,062,632	68,726,400	96.5	99.5	0	336,232
26	74,903,000	72,359,777	71,918,230	96.0	99.4	0	441,547
差引増減	△ 3,688,000	△ 3,297,145	△ 3,191,830	0.5	0.1	0	△ 105,315
対前年比	95.1	95.4	95.6	—	—	—	76.1

予算現額 7121 万 5000 円に対し収入済額は 6872 万 6400 円で、248 万 8600 円の減少となり、収入率は 96.5%である。収入未済額 33 万 6232 円の内訳は、社会福祉費負担金 26 万 7632 円、児童福祉費負担金 6 万 8600 円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	444,179,000	451,478,225	432,584,915	97.4	95.8	0	18,893,310
26	527,229,000	468,315,722	450,089,202	85.4	96.1	0	18,226,520
差引増減	△ 83,050,000	△ 16,837,497	△ 17,504,287	12.0	△ 0.3	0	666,790
対前年比	84.2	96.4	96.1	—	—	—	103.7

予算現額 4 億 4417 万 9000 円に対し収入済額は 4 億 3258 万 4915 円で、1159 万 4085 円の減少となり、収入率は 97.4%である。収入未済額 1889 万 3310 円の内訳は、道路橋りょう使用料 1 万 5700 円、住宅使用料 1887 万 7610 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
使 用 料	411,593,015	392,699,705	411,529,052	△ 18,829,347	95.4
手 数 料	39,885,210	39,885,210	38,560,150	1,325,060	103.4

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	1,293,004,000	1,204,521,111	1,102,007,111	85.2	91.5	0	102,514,000
26	1,545,464,000	1,499,655,869	1,320,322,869	85.4	88.0	0	179,333,000
差引増減	△ 252,460,000	△ 295,134,758	△ 218,315,758	△ 0.2	3.5	0	△ 76,819,000
対前年比	83.7	80.3	83.5	—	—	—	57.2

予算現額 12 億 9300 万 4000 円に対し収入済額は 11 億 200 万 7111 円で、1 億 9099 万 6889 円の減少となり、収入率は 85.2%である。

収入未済額 1 億 251 万 4000 円の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 4121 万 3000 円、総務管理費補助金 1960 万 2000 円、水産業費補助金 549 万 2000 円、観光費補助金 1350 万円、住宅費補助金 1499 万 5000 円、社会教育費補助金 771 万 2000 円で、繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度	比 較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
国 庫 負 担 金	691,710,552	650,497,552	603,411,050	47,086,502	107.8
国 庫 補 助 金	505,363,526	444,062,526	709,550,014	△ 265,487,488	62.6
委 託 金	7,447,033	7,447,033	7,361,805	85,228	101.2

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	586,438,000	565,834,149	555,503,149	94.7	98.2	0	10,331,000
26	748,391,000	709,174,919	704,819,919	94.2	99.4	0	4,355,000
差引増減	411,529,052	△ 143,340,770	△ 149,316,770	0.5	△ 1.2	0	5,976,000
対前年比	78.4	79.8	78.8	—	—	—	237.2

予算現額 5 億 8643 万 8000 円に対し収入済額は 5 億 5550 万 3149 円で、3093 万 4851 円の減少となり、収入率は 94.7%である。

収入未済額 1033 万 1000 円の内訳は、戸籍住民登録費補助金 551 万 2000 円、農林水産業施設災害復旧費補助金 481 万 9000 円で、繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
県 負 担 金	293,527,663	293,527,663	269,526,290	24,001,373	108.9
県 補 助 金	219,164,968	208,833,968	378,451,730	△ 169,617,762	55.2
委 託 金	53,141,518	53,141,518	56,841,899	△ 3,700,381	93.5

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	131,359,000	125,434,245	125,289,374	95.4	99.9	0	144,871
26	102,442,000	101,679,263	101,530,828	99.1	99.9	0	148,435
差引増減	28,917,000	23,754,982	23,758,546	△ 3.7	0.0	0	△ 3,564
対前年比	128.2	123.4	123.4	—	—	—	97.6

予算現額 1 億 3135 万 9000 円に対し収入済額は 1 億 2528 万 9374 円で、606 万 9626 円の減少となり、収入率は 95.4%である。

収入未済額は、土地建物貸付収入にかかるものである。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	252,824,000	230,472,297	230,472,297	91.2	100.0	0	0
26	88,621,000	62,234,190	62,234,190	70.2	100.0	0	0
差引増減	164,203,000	168,238,107	168,238,107	21.0	0.0	0	0
対前年比	285.3	370.3	370.3	—	—	—	—

予算現額 2 億 5282 万 4000 円に対し収入済額は 2 億 3047 万 2297 円で、2235 万 1703 円の減少となり、収入率は 91.2%である。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	264,024,000	238,257,573	238,257,573	90.2	100.0	0	0
26	563,947,000	545,422,090	542,162,090	96.1	99.4	0	3,260,000
差引増減	△ 299,923,000	△ 307,164,517	△ 303,904,517	△ 5.9	0.6	0	△ 3,260,000
対前年比	46.8	43.7	43.9	—	—	—	0.0

予算現額 2 億 6402 万 4000 円に対し収入済額は 2 億 3825 万 7573 円で、2576 万 6427 円の減少となり、収入率は 90.2%である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	238,339,000	238,338,718	238,338,718	100.0	100.0	0	0
26	485,708,000	485,707,619	485,707,619	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 247,369,000	△ 247,368,901	△ 247,368,901	0.0	0.0	0	0
対前年比	49.1	49.1	49.1	—	—	—	—

予算現額 2 億 3833 万 9000 円に対し収入済額は 2 億 3833 万 8718 円で、282 円の減少となっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	214,167,000	259,028,620	219,463,479	102.5	84.7	0	39,565,141
26	179,675,000	237,704,072	197,398,524	109.9	83.0	0	40,305,548
差引増減	34,492,000	21,324,548	22,064,955	△ 7.4	1.7	0	△ 740,407
対前年比	119.2	109.0	111.2	—	—	—	98.2

予算現額 2 億 1416 万 7000 円に対し収入済額は 2 億 1946 万 3479 円で、529 万 6479 円の増加となり、収入率は 102.5%である。

収入未済額 3956 万 5141 円の内訳は、民生貸付金元利収入 3207 万 8991 円、雑入 748 万 6150 円である。

第 21 款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	1,336,900,000	1,234,700,000	1,234,700,000	92.4	100.0	0	0
26	1,359,000,000	1,234,700,000	1,234,700,000	90.9	100.0	0	0
差引増減	△ 22,100,000	0	0	1.5	0.0	0	0
対前年比	98.4	100.0	100.0	—	—	—	—

予算現額 13 億 3690 万円に対し収入済額は 12 億 3470 万円で、1 億 220 万円の減少となり、収入率は 92.4%である。

なお、予算現額と収入済額の差 1 億 220 万円のうち、繰越明許の設定に伴うものが 2080 万円である。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳
民 生	15,200	老人福祉施設整備事業負担金債 2,500、介護予防施設整備事業債 2,900、 過疎地域自立促進特別事業債 8,000、保育所施設整備事業債 1,800
衛 生	32,300	医療施設整備事業債 3,600、過疎地域自立促進特別事業債 6,000、 ごみ処理施設整備事業債 22,700、
農 林 水 産	52,900	漁港整備事業債 12,700、県営漁港整備事業負担金債 28,700、 過疎地域自立促進特別事業債 6,000、漁港施設整備事業債 5,500
土 木	79,800	地方道路等整備事業債 64,500、都市公園整備事業 9,700、 市営住宅整備事業債 5,600
消 防	191,400	消防施設整備事業債 191,400
教 育	322,600	過疎地域自立促進特別事業債 1,000、教育施設空調設備整備事業債 36,800、 神島中学校建設事業債 103,400、コミュニティセンター建設事業債 8,100、 旧鳥羽小学校法面崩落防止事業債 53,500、神島小学校建設事業債 119,800
災 害	47,700	農地・農業用施設災害復旧事業債 1,500、道路橋りょう災害復旧事業債 23,400、 河川災害復旧事業債 22,100、 公立学校施設災害復旧事業債 700
そ の 他	492,800	コミュニティセンター建設事業債 43,900、臨時財政対策債 431,300、 過疎地域自立促進特別事業債 14,000、防災対策事業債 3,600
合 計	1,234,700	

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	11,498,972,000	10,853,168,953	144,804,000	500,999,047	94.4
26	12,074,203,000	11,399,837,057	227,372,000	446,993,943	94.4
差引増減	△ 575,231,000	△ 546,668,104	△ 82,568,000	54,005,104	0.0
対前年比	95.2	95.2	—	112.1	—

予算現額 114 億 9897 万 2000 円に対し支出済額は 108 億 5316 万 8953 円で、執行率は 94.4%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、地方創生加速化交付金事業 5471 万円(鳥羽への移住・定住応援事業 750 万 3000 円、移住相談支援事業 550 万 8000 円、沿岸漁場整備事業 499 万 2000 円、漁業就労応援事業 500 万円、海女のまち・鳥羽の魅力発信事業 1000 万円、漁業と観光の連携事業 350 万円、定住促進住宅整備事業 1499 万 5000 円、海女文化活性化構想計画策定事業 771 万 2000 円)、自治体情報セキュリティ強化対策事業 1320 万円、個人番号カード等交付事業 551 万 2000 円、農地・農業用施設災害復旧事業 872 万 6000 円、道路橋りょう災害復旧事業 5353 万 5000 円、河川災害復旧事業 912 万 1000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	154,570,581	1.4	144,909,172	1.3	9,661,409	106.7
総 務 費	2,060,931,431	19.0	1,676,994,057	14.7	383,937,374	122.9
民 生 費	2,944,049,732	27.1	3,471,807,902	30.5	△ 527,758,170	84.8
衛 生 費	1,354,246,675	12.5	1,448,489,078	12.7	△ 94,242,403	93.5
農林水産業費	366,872,514	3.4	977,461,116	8.6	△ 610,588,602	37.5
観 光 商 工 費	366,452,662	3.4	348,714,468	3.1	17,738,194	105.1
土 木 費	508,557,738	4.7	667,119,866	5.9	△ 158,562,128	76.2
消 防 費	605,308,540	5.6	458,828,173	4.0	146,480,367	131.9
教 育 費	1,047,074,075	9.6	800,477,380	7.0	246,596,695	130.8
災 害 復 旧 費	93,686,400	0.9	6,240,240	0.1	87,446,160	1501.3
公 債 費	1,286,425,605	11.9	1,337,304,605	11.7	△ 50,879,000	96.2
諸 支 出 金	64,993,000	0.6	61,491,000	0.5	3,502,000	105.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,853,168,953	100	11,399,837,057	100	△ 546,668,104	95.2

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	224,733,225	319,082,731	△ 94,349,506	70.4
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	374,565,607	405,050,552	△ 30,484,945	92.5
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	305,295,476	301,903,774	3,391,702	101.1
水道事業会計繰出金	(衛生費)	37,971,942	36,112,648	1,859,294	105.1
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	(土木費)	89,209,000	93,218,000	△ 4,009,000	95.7
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	64,993,000	61,491,000	3,502,000	105.7
合 計		1,096,768,250	1,216,858,705	△ 120,090,455	90.1

一般会計から他会計への繰出金は、10 億 9676 万 8250 円で、前年度と比較すると 1 億 2009 万 455 円 (9.9%) 減少している。

繰出金額を前年度と比べると、後期高齢者医療特別会計と定期航路事業特別会計で増加しているものの、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計で大きく減少しているものである。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	158,823,000	154,570,581	0	4,252,419	97.3
26	146,890,000	144,909,172	0	1,980,828	98.7
差引増減	11,933,000	9,661,409	0	2,271,591	△ 1.4
対前年比	108.1	106.7	—	214.7	—

予算現額 1 億 5882 万 3000 円に対し支出済額は 1 億 5457 万 581 円で、執行率は 97.3%であり、不用額は 425 万 2419 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2473 万 3558 円、議員報酬等 1 億 1308 万 9800 円である。

不用額の主なものは、旅費 124 万 1410 円、委託料 115 万 294 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	2,211,818,000	2,060,931,431	31,723,000	119,163,569	93.2
26	1,840,292,182	1,676,994,057	95,500,000	67,798,125	91.1
差引増減	371,525,818	383,937,374	△ 63,777,000	51,365,444	2.1
対前年比	120.2	122.9	—	175.8	—

項	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
総 務 管 理 費	1,820,449,623	1,462,236,229	358,213,394	124.5
徴 税 費	126,764,259	124,850,954	1,913,305	101.5
戸 籍 住 民 登 録 費	43,398,553	34,351,474	9,047,079	126.3
選 挙 費	38,568,617	26,630,727	11,937,890	144.8
統 計 調 査 費	14,763,003	11,588,613	3,174,390	127.4
監 査 委 員 費	16,987,376	17,336,060	△ 348,684	98.0

予算現額 22 億 1181 万 8000 円に対し支出済額は 20 億 6093 万 1431 円で、執行率は 93.2%であり、不用額は 1 億 1916 万 3569 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 6 億 4845 万 9390 円、総務管理費の財産管理費で財政調整基金積立金 1 億 1512 万 3560 円、ふるさと創生基金積立金 2 億 418 万 5523 円、職員退職手当基金積立金 6025 万 3937 円、観光振興基金積立金 1 億 1964 万 15 円、交通事業費で鳥羽市宮路線バス運行业務委託料 7663 万 6274 円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の地方創生加速化交付金事業(鳥羽への移住・定住応援事業 750 万 3000 円、移住相談支援事業 550 万 8000 円)、自治体情報セキュリティ強化対策事業 1320 万円、個人番号カード等交付事業 551 万 2000 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金 2999 万 5210 円、防災対策費で工事請負費 1489 万 7800 円、地域振興費で報償費 422 万 3336 円、委託料 1130 万 5210 円、地域住民生活等緊急支援事業費の負担金補助及び交付金 412 万 7000 円、鳥羽市議会議員選挙費の負担金補助及び交付金 737 万 3019 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	3,071,809,000	2,944,049,732	0	127,759,268	95.8
26	3,624,614,000	3,471,807,902	0	152,806,098	95.8
差引増減	△ 552,805,000	△ 527,758,170	0	△ 25,046,830	0.0
対前年比	84.7	84.8	—	83.6	—

項	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
社 会 福 祉 費	1,755,893,670	1,911,052,845	△ 155,159,175	91.9
児 童 福 祉 費	949,505,128	1,306,533,157	△ 357,028,029	72.7
生 活 保 護 費	212,981,236	234,805,744	△ 21,824,508	90.7
災 害 救 助 費	200,000	150,000	50,000	133.3
人 権 生 活 費	25,469,698	19,266,156	6,203,542	132.2

予算現額 30 億 7180 万 9000 円に対し支出済額は 29 億 4404 万 9732 円で、執行率は 95.8% であり、不用額は 1 億 2775 万 9268 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 5 億 284 万 6336 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 2473 万 3225 円、介護保険事業特別会計繰出金 3 億 7456 万 5607 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 529 万 5476 円、障害者自立支援事業費で障害福祉サービス費等 4 億 283 万 6658 円、児童福祉費の児童措置費で児童手当 2 億 5316 万 5000 円、生活保護費で扶助費 1 億 8661 万 430 円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 3624 万 5692 円、臨時福祉給付金給付事業費で負担金補助及び交付金 788 万 4000 円、児童措置費の扶助費 576 万 7430 円、生活保護費で扶助費 1738 万 9570 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	1,402,195,000	1,354,246,675	0	47,948,325	96.6
26	1,544,850,000	1,448,489,078	18,141,000	78,219,922	93.8
差引増減	△ 142,655,000	△ 94,242,403	△ 18,140,000	△ 30,271,597	2.8
対前年比	90.8	93.5	—	61.3	—

項	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
保 健 衛 生 費	600,743,701	643,132,988	△ 42,389,287	93.4
清 掃 費	715,531,032	769,243,442	△ 53,712,410	93.0
水 道 費	37,971,942	36,112,648	1,859,294	105.1

予算現額 14 億 219 万 5000 円に対し支出済額は 13 億 5424 万 6675 円で、執行率は 96.6% であり、不用額は 4794 万 8325 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 6143 万 695 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬材料費 1 億 1826 万 7409 円、清掃費の塵埃処理費で最終処分場東部地区雨水対策工事(第 3 工区)1 億 8140 万 840 円、鳥羽志勢広域連合(ごみ処理施設建設関係)分担金 2 億 2418 万 4000 円、し尿処理費で鳥羽志勢広域連合分担金 1 億 8270 万 5000 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 329 万 8507 円、へき地診療所費で需用費 733 万 6670 円、清掃費の塵埃処理費で委託料 1123 万 9205 円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	406,627,000	366,872,514	5,492,000	34,262,486	90.2
26	1,132,723,000	977,461,116	113,731,000	41,530,884	86.3
差引増減	△ 726,096,000	△ 610,588,602	△ 108,239,000	△ 7,268,398	3.9
対前年比	35.9	37.5	—	82.5	—

項	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
農 業 費	79,294,975	75,888,484	3,406,491	104.5
林 業 費	35,627,035	25,296,520	10,330,515	140.8
水 産 業 費	251,950,504	876,276,112	△ 624,325,608	28.8

予算現額 4 億 662 万 7000 円に対し支出済額は 3 億 6687 万 2514 円で、執行率は 90.2% であり、不用額は 3426 万 2486 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 7226 万 3962 円、国土調査費の地籍調査測量業務 1306 万 8000 円、林業振興費で環境林整備促進事業 1596 万 2400 円、水産業振興費で種苗放流事業 650 万 5000 円、漁業施設整備事業補助金で産地水産業強化支援事業費 7521 万 9745 円、漁港建設費で国崎漁港外 1 港機能保全計画書作成業務 939 万 4920 円、石鏡漁港機能保全計画書作成業務 660 万 5280 円、坂手漁港〈国補事業〉4072 万 2400 円、国崎漁港他 7 漁港〈市単改良事業〉661 万 8780 円、県営漁港関連道路事業費負担金 2875 万円である。

翌年度繰越額は、地方創生加速化交付金事業(沿岸漁場整備事業 499 万 2000 円、漁業就労応援事業 50 万円)である。

不用額の主なものは、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 1323 万 369 円、漁港建設費で工事請負費 824 万 6620 円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	391,895,000	366,452,662	13,500,000	11,942,338	93.5
26	357,797,000	348,714,468	0	9,082,532	97.5
差引増減	34,098,000	17,738,194	13,500,000	2,859,806	△ 4.0
対前年比	109.5	105.1	—	131.5	—

予算現額 3 億 9189 万 5000 円に対し支出済額は 3 億 6645 万 2662 円で、執行率は 93.5%であり、不用額は 1194 万 2338 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 4467 万 3690 円、商工費の商工振興費で市中小企業振興資金融資貸付金 3200 万円、観光振興費で鉱泉源保護管理整備費補助金 5118 万 9400 円、佐田浜駐車場観光対策支援事業費補助金 1226 万円である。

翌年度繰越額は、地方創生加速化交付金事業(海女のまち・鳥羽の魅力発信事業 1000 万円、漁業と観光の連携事業 350 万円)である。

不用額の主なものは、観光振興費で負担金補助及び交付金 413 万 5800 円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	572,263,000	508,557,738	14,995,000	48,710,262	88.9
26	680,867,000	667,119,866	0	13,747,134	98.0
差引増減	△ 108,604,000	△ 158,562,128	14,995,000	34,963,128	△ 9.1
対前年比	84.0	76.2	—	354.3	—

項	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	48,923,909	52,611,311	△ 3,687,402	93.0
道 路 橋 り ょ う 費	200,924,788	282,877,934	△ 81,953,146	71.0
河 川 費	7,249,542	5,542,564	1,706,978	130.8
港 湾 費	23,159,508	18,843,962	4,315,546	122.9
都 市 計 画 費	78,105,570	143,346,276	△ 65,240,706	54.5
下 水 道 費	89,209,000	93,218,000	△ 4,009,000	95.7
住 宅 費	60,985,421	70,679,819	△ 9,694,398	86.3

予算現額 5 億 7226 万 3000 円に対し支出済額は 5 億 855 万 7738 円で、執行率は 88.9%であり、不用額は 4871 万 262 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 573 万 7739 円、道路橋りょう費の市道維持補修工事 3987 万 7920 円、道路新設改良費で市道東中学校線道路改築工事 3728 万 4840 円、船津 5 号橋長寿命化工事 1631 万 160 円、船津 5 号橋長寿命化工事に伴う通信線移転工事補償金 1257 万 6100 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 8920 万 9000 円である。

翌年度繰越額は、地方創生加速化交付金事業(定住促進住宅整備事業 1499 万 5000 円)である。

不用額の主なものは、土木総務費の負担金補助及び交付金 287 万 6000 円、道路新設改良費で委託料 249 万 8506 円、工事請負費 2912 万 180 円、負担金補助及び交付金 450 万円、住宅費の住宅管理費で委託料 186 万 6158 円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	621,572,000	605,308,540	0	16,263,460	97.4
26	462,474,000	458,828,173	0	3,645,827	99.2
差引増減	159,098,000	146,480,367	0	12,617,633	△ 1.8
対前年比	134.4	131.9	—	446.1	—

予算現額 6 億 2157 万 2000 円に対し支出済額は 6 億 530 万 8540 円で、執行率は 97.4%であり、不用額は 1626 万 3460 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 158 万 543 円、消防費の常備消防費で消防救急デジタル無線活動波設備整備工事 1 億 2928 万円、非常備消防費で消防団員報酬・費用弁償 1 億 860 万 692 円、消防施設費で小型動力ポンプ付普通積載車(長岡分団・鏡浦分団)購入費 1395 万 3600 円、消防署南鳥羽出張所新築工事 4307 万 3640 円である。

不用額の主なものは、消防費の消防施設費で工事請負費 895 万 3960 円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	1,104,423,000	1,047,074,075	7,712,000	49,636,925	94.8
26	833,005,000	800,477,380	0	32,527,620	96.1
差引増減	271,418,000	246,596,695	7,712,000	17,109,305	△ 1.3
対前年比	132.6	130.8	—	152.6	—

項	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	167,516,327	135,418,737	32,097,590	123.7
小 学 校 費	256,192,165	227,228,942	28,963,223	112.7
中 学 校 費	229,707,375	85,227,542	144,479,833	269.5
幼 稚 園 費	50,869,063	54,337,431	△ 3,468,368	93.6
社 会 教 育 費	167,408,981	116,700,191	50,708,790	143.5
保 健 体 育 費	175,380,164	181,564,537	△ 6,184,373	96.6

予算現額 11 億 442 万 3000 円に対し支出済額は 10 億 4707 万 4075 円で、執行率は 94.8%であり、不用額は 4963 万 6925 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 7334 万 7183 円、臨時・嘱託職員賃金等 6336 万 4304 円、小学校費の学校建設費で神島小学校解体工事 3151 万 80 円、神島小学校校舎建設工事 4132 万 4000 円、神島小学校用地造成工事 8066 万 880 円、中学校費の学校管理費で中学校空調設備設置工事 3684 万 9600 円、学校建設費で神島中学校校舎建設工事 3867 万 6000 円、神島中学校用地造成工事 8066 万 880 円、文化財保護費の旧鳥羽小学校法面崩落防止工事(その 1) 4255 万 2000 円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費で工事請負費 1109 万 3478 円、中学校費の学校建設費で工事請負費 882 万 5120 円、社会教育費の文化財保護費で委託料 297 万 4119 円、保健体育費での保健体育振興費で負担金補助及び交付金 252 万 3726 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	183,601,960	93,686,400	71,382,000	18,533,560	51.0
26	17,547,000	6,240,240	0	11,306,760	35.6
差引増減	166,054,960	87,446,160	71,382,000	7,226,800	15.4
対前年比	1046.3	1501.3	—	163.9	—

項	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	7,433,600	2,859,840	4,573,760	259.9
公共土木施設災害復旧費	84,854,200	3,380,400	81,473,800	2510.2
その他公共施設・公用施設災害復旧費	498,960	0	498,960	—
文教施設災害復旧費	899,640	0	899,640	—

予算現額 1 億 8360 万 1960 円に対し支出済額は 9368 万 6400 円で、執行率は 51.0%であり、不用額は 1853 万 3560 円となっている。

支出の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で災害応急復旧工事 3431 万 4880 円、河川災害復旧費で災害応急復旧工事 4237 万 2360 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 474 万 6960 円、工事請負費 414 万 1120 円、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費で工事請負費 787 万 3640 円である。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	1,287,917,000	1,286,425,605	0	1,491,395	99.9
26	1,338,779,000	1,337,304,605	0	1,474,395	99.9
差引増減	△ 50,862,000	△ 50,879,000	0	17,000	0.0
対前年比	96.2	96.2	—	101.2	—

予算現額 12 億 8791 万 7000 円に対し支出済額は 12 億 8642 万 5605 円で、執行率は 99.9% であり、不用額は 149 万 1395 円となっている。

支出の内訳は、元金で 11 億 5736 万 7786 円、利子で 1 億 2905 万 7819 円である。

不用額の主なものは、利子で 149 万 1181 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	80,551,000	64,993,000	0	15,558,000	80.7
26	88,353,000	61,491,000	0	26,862,000	69.6
差引増減	△ 7,802,000	3,502,000	0	△ 11,304,000	11.1
対前年比	91.2	105.7	—	57.9	—

予算現額 8055 万 1000 円に対し支出済額は 6499 万 3000 円で、執行率は 80.7% であり、不用額は 1555 万 8000 円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1000 万円が全額不用額となっている。

第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
27	10,000,000	0	4,522,960	5,477,040	5,477,040	45.2
26	10,000,000	0	3,988,182	6,011,818	6,011,818	39.9
差引増減	0	0	534,778	△ 534,778	△ 534,778	5.3
対前年比	100.0	—	—	91.1	91.1	—

当初予算額 1000 万円に対し、402 万 4000 円が総務費の賦課徴収費に、49 万 8960 円が公共施設・公用施設災害復旧費に充用されており、充用率は 45.2% で、不用額は 547 万 7040 円となっている。

(3) 特 別 会 計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	7,756,453,769	7,699,425,586	57,028,183	0	57,028,183
26	7,237,397,137	7,209,409,841	27,987,296	0	27,987,296
差引増減	519,056,632	490,015,745	29,040,887	0	29,040,887
対前年比	107.2	106.8	203.8	—	203.8

特別会計の歳入決算額は、77 億 5645 万 3769 円、歳出決算額は 76 億 9942 万 5586 円で、歳入歳出差引額は 5702 万 8183 円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	3,675,749,663	3,663,594,783	12,154,880	0	12,154,880
26	3,397,844,140	3,397,131,897	712,243	0	712,243
差引増減	277,905,523	266,462,886	11,442,637	0	11,442,637
対前年比	108.2	107.8	1706.6	—	1706.6

歳入決算額は 36 億 7574 万 9663 円で前年度と比較すると 2 億 7790 万 5523 円(8.2%)増加し、歳出決算額は 36 億 6359 万 4783 円で前年度と比較すると 2 億 6646 万 2886 円(7.8%)増加し、歳入歳出差引額は 1215 万 4880 円となっている。実質収支額は 1215 万 4880 円で前年度と比較すると 1144 万 2637 円(1606.6%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	3,690,000,000	3,834,498,523	3,675,749,663	99.6	95.9	17,294,493	141,454,367
26	3,438,500,000	3,573,783,938	3,397,844,140	98.8	95.1	20,777,046	155,162,752
差引増減	251,500,000	260,714,585	277,905,523	0.8	0.8	△3,482,553	△13,708,385
対前年比	107.3	107.3	108.2	—	—	83.2	91.2

予算現額 36 億 9000 万円に対し、収入済額は 36 億 7574 万 9663 円で、1425 万 337 円の減少となり、収入率は 99.6%である。

不納欠損額 1729 万 4493 円及び収入未済額 1 億 4145 万 4367 円は、国民健康保険税にかかるものである。

なお、一般会計繰入金 2 億 2473 万 3225 円の内、1222 万 2000 円が基準外繰入となっている。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・支援金分	27	763,838,021	621,999,413	15,760,615	126,077,993	81.4
	26	781,841,841	621,044,879	18,977,441	141,819,521	79.4
	差引増減	△ 18,003,820	954,534	△ 3,216,826	△ 15,741,528	2.0
	対前年比	97.7	100.2	83.0	88.9	—
介 護 納付金分	27	110,649,331	93,739,079	1,533,878	15,376,374	84.7
	26	63,805,025	48,662,189	1,799,605	13,343,231	76.3
	差引増減	46,844,306	45,076,890	△265,727	2,033,143	8.4
	対前年比	173.4	192.6	85.2	115.2	—
合 計 額	27	874,487,352	715,738,492	17,294,493	141,454,367	81.8
	26	845,646,866	669,707,068	20,777,046	155,162,752	79.2
	差引増減	28,840,486	46,031,424	△3,482,553	△13,708,385	2.6
	対前年比	103.4	106.9	83.2	91.2	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 1 億 2607 万 7993 円となり、前年度より 1574 万 1528 円(11.1%)減少している。介護納付金分では 1537 万 6374 円となり、前年度より 203 万 3143 円(15.2%)増加し、合わせて 1 億 4145 万 4367 円となっている。合計を前年度と比較すると 1370 万 8385 円 8.8%減少し、収納率は 81.8%となり、前年度よりも 2.6 ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 1576 万 615 円で前年度より 321 万 6826 円(17.0%)減少し、介護納付金分は 153 万 3878 円で前年度より 26 万 5727 円(14.8%)減少している。合計では、1729 万 4493 円となり、前年度と比較すると 348 万 2553 円(16.8%)減少している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	3,690,000,000	3,663,594,783	0	26,405,217	99.3
26	3,438,500,000	3,397,131,897	0	41,368,103	98.8
差引増減	251,500,000	266,462,886	0	△ 14,962,886	0.5
対前年比	107.3	107.8	—	63.8	—

予算現額 36 億 9000 万円に対し、支出済額は 36 億 6359 万 4783 円で、執行率は 99.3%となり、不用額は 2640 万 5217 円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 18 億 7212 万 6233 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 5671 万 6778 円、後期高齢者支援金等で各医療費等負担金 4 億 122 万 7693 円、介護納付金で医療費等負担金 1 億 7587 万 3189 円、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金で医療費等負担金 7 億 2003 万 3034 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 3704 万 810 円、一般被保険者高額療養費で医療費等負担金 906 万 272 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	715,738,492	669,707,068	46,031,424	106.9
	国 庫 支 出 金	890,474,930	859,954,406	30,520,524	103.5
	療養給付費等交付金	89,212,357	156,559,246	△ 67,346,889	57.0
	前期高齢者交付金	675,069,617	561,331,522	113,738,095	120.3
	県 支 出 金	188,819,467	188,089,105	730,362	100.4
	共 同 事 業 交 付 金	874,449,314	601,332,541	273,116,773	145.4
	財 産 収 入	941	943	△ 2	99.8
	繰 入 金	224,733,225	319,082,731	△ 94,349,506	70.4
	繰 越 金	712,243	16,019,887	△ 15,307,644	4.4
	諸 収 入	16,539,077	25,766,691	△ 9,227,614	64.2
	合 計	3,675,749,663	3,397,844,140	277,905,523	108.2
歳 出	総 務 費	62,848,543	67,372,619	△ 4,524,076	93.3
	保 険 給 付 費	2,139,277,001	2,052,825,186	86,451,815	104.2
	後期高齢者支援金等	401,227,693	405,103,950	△ 3,876,257	99.0
	前期高齢者納付金等	265,731	309,694	△ 43,963	85.8
	老 人 保 健 拠 出 金	16,865	16,865	0	100.0
	介 護 納 付 金	175,873,189	196,698,143	△ 19,824,954	89.9
	共 同 事 業 拠 出 金	822,913,637	596,292,815	226,620,822	138.0
	保 健 事 業 費	41,231,345	41,355,835	△ 124,490	99.7
	基 金 積 立 金	941	943	△ 2	99.8
	諸 支 出 金	19,939,838	38,155,847	△ 18,216,009	52.3
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	3,663,594,783	3,397,131,897	266,462,886	107.8

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	2,580,545,027	2,539,705,271	40,839,756	0	40,839,756
26	2,607,785,430	2,585,210,059	22,575,371	0	22,575,371
差引増減	△ 27,240,403	△ 45,504,788	18,264,385	0	18,264,385
対前年比	99.0	98.2	180.9	—	180.9

歳入決算額は25億8054万5027円で前年度と比較すると2724万403円(1.0%)減少し、歳出決算額は25億3970万5271円で前年度と比較すると4550万4788円(1.8%)減少し、歳入歳出差引額は4083万9756円となっている。実質収支額は4083万9756円で前年度と比較すると1826万4385円(80.9%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	2,551,300,000	2,596,005,147	2,580,545,027	101.1	99.4	4,952,750	10,507,370
26	2,598,986,000	2,622,855,350	2,607,785,430	100.3	99.4	2,962,790	12,107,130
差引増減	△ 47,686,000	△ 26,850,203	△ 27,240,403	0.8	0.0	1,989,960	△ 1,599,760
対前年比	98.2	99.0	99.0	—	—	167.2	86.8

予算現額25億5130万円に対し、収入済額は25億8054万5027円で2924万5027円の増加となり、収入率は101.1%である。

不納欠損額495万2750円及び収入未済額1050万7370円は、介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	2,551,300,000	2,539,705,271	0	11,594,729	99.5
26	2,598,986,000	2,585,210,059	0	13,775,941	99.5
差引増減	△ 47,686,000	△ 45,504,788	0	△ 2,181,212	0.0
対前年比	98.2	98.2	—	84.2	—

予算現額25億5130万円に対し、支出済額は25億3970万5271円で、執行率は99.5%となり、不用額は1159万4729円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等給付費負担金24億299万617円である。

不用額の主なものは、地域支援事業費で賃金528万5422円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	保 険 料	495,887,020	445,598,750	50,288,270	111.3
	国 庫 支 出 金	637,999,992	619,749,227	18,250,765	102.9
	支 払 基 金 交 付 金	676,451,886	691,852,134	△ 15,400,248	97.8
	県 支 出 金	372,618,690	374,777,647	△ 2,158,957	99.4
	繰 入 金	374,565,607	405,050,552	△ 30,484,945	92.5
	諸 収 入	446,461	667,625	△ 221,164	66.9
	市 債	0	60,000,000	△ 60,000,000	—
	繰 越 金	22,575,371	10,089,495	12,485,876	223.8
	合 計	2,580,545,027	2,607,785,430	△ 27,240,403	99.0
歳 出	総 務 費	63,605,367	64,749,493	△ 1,144,126	98.2
	保 険 給 付 費	2,402,990,617	2,389,239,809	13,750,808	100.6
	地 域 支 援 事 業 費	38,894,442	43,120,321	△ 4,225,879	90.2
	審 査 支 払 手 数 料	871,650	866,280	5,370	100.6
	公 債 費	20,000,000	54,500,000	△ 34,500,000	36.7
	諸 支 出 金	13,343,195	32,734,156	△ 19,390,961	40.8
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,539,705,271	2,585,210,059	△ 45,504,788	98.2

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	861,770,677	861,769,856	821	0	821
26	603,867,313	603,866,669	644	0	644
差引増減	257,903,364	257,903,187	177	0	177
対前年比	142.7	142.7	127.5	—	127.5

歳入決算額は8億6177万677円で前年度と比較すると2億5790万3364円(42.7%)増加し、歳出決算額は8億6176万9856円で前年度と比較すると2億5790万3187円(42.7%)増加し、歳入歳出差引額は821円となっている。実質収支額は821円で前年度と比較すると177円(27.5%)増加している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	868,800,000	861,787,177	861,770,677	99.2	100.0	0	16,500
26	608,436,000	603,883,813	603,867,313	99.2	100.0	0	16,500
差引増減	260,364,000	257,903,364	257,903,364	0.0	0.0	0	0
対前年比	142.8	142.7	142.7	—	—	—	—

予算現額8億6880万円に対し、収入済額は8億6177万677円で、702万9323円の減少となり、収入率は99.2%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	298,655,860	101.1	89.5	295,494,880	89.7	89.2
一 般 乗 船 料	129,056,140	97.9	38.7	131,771,150	91.9	39.8
一般定期乗船料	67,465,410	100.4	20.2	67,181,430	89.4	20.3
学生定期乗船料	15,641,540	98.5	4.7	15,887,790	76.1	4.8
回数券・団体券等	86,492,770	107.2	25.9	80,654,510	89.5	24.4
荷 物 収 入	35,110,810	98.3	10.5	35,704,310	97.9	10.8
合 計	333,766,670	100.8	100.0	331,199,190	90.5	100.0

旅客収入は2億9865万5860円で前年度と比較すると316万980円(1.1%)増加し、荷物収入は3511万810円で前年度と比較して59万3500円(1.7%)減少している。全体としては0.8%の増加となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	868,800,000	861,769,856	0	7,030,144	99.2
26	608,436,000	603,866,669	0	4,569,331	99.2
差引増減	260,364,000	257,903,187	0	2,460,813	0.0
対前年比	142.8	142.7	—	153.9	—

予算現額 8 億 6880 万円に対し、支出済額は 8 億 6176 万 9856 円で、執行率は 99.2%となり、不用額は 703 万 144 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 2564 万 9255 円、臨時・嘱託職員賃金等 5171 万 6180 円、営業費用の船舶費で燃料費 7165 万 9443 円、修繕料 8034 万 4368 円、船舶建造費の船舶建造工事 2 億 9458 万 4000 円、公債費の交通事業債償還元金 5823 万 30 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船舶費で需用費 61 万 3248 円、旅客荷物費で賃金 117 万 6798 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度			平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
款 別			(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	航 路 収 益		345,847,441	338,393,722	7,453,719	102.2
	国 庫 支 出 金		160,067,071	128,365,228	31,701,843	124.7
	県 支 出 金		36,895,813	18,371,885	18,523,928	200.8
	財 産 収 入		66,708	108,586	△ 41,878	61.4
	繰 入 金		84,993,000	76,491,000	8,502,000	111.1
	市 債		233,900,000	36,800,000	197,100,000	—
	繰 越 金		644	5,336,892	△ 5,336,248	0.0
	合 計		861,770,677	603,867,313	257,903,364	142.7
歳 出	定期 航路 事業 費	船 員 費	212,226,316	205,711,973	6,514,343	103.2
		船 舶 費	161,075,003	164,161,198	△ 3,086,195	98.1
		旅客荷物費	47,477,119	47,958,354	△ 481,235	99.0
		航路付属費	7,641,144	13,103,101	△ 5,461,957	58.3
		一般管理費	70,794,462	67,709,165	3,085,297	104.6
		船舶建造費	302,795,694	45,526,780	257,268,914	—
		小 計	802,009,738	544,170,571	257,839,167	147.4
	公債 費	元 金	58,230,030	57,515,455	714,575	101.2
		利 子	1,530,088	2,180,643	△ 650,555	70.2
		小 計	59,760,118	59,696,098	64,020	100.1
	合 計		861,769,856	603,866,669	257,903,187	142.7

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	143,266,032	143,265,282	750	0	750
26	145,177,961	145,177,564	397	0	397
差引増減	△1,911,929	△1,912,282	353	0	353
対前年比	98.7	98.7	—	—	—

歳入決算額は1億4326万6032円で前年度と比較すると191万1929円(1.3%)減少し、歳出決算額は1億4326万5282円で前年度と比較すると191万2282円(1.3%)減少し、歳入歳出差引額は750円となっている。実質収支額は750円で前年度と比較すると353円増加している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	143,600,000	183,376,896	143,266,032	99.8	78.1	0	40,110,864
26	145,900,000	181,367,686	145,177,961	99.5	80.0	0	36,189,725
差引増減	△2,300,000	2,009,210	△1,911,929	0.3	△1.9	0	3,921,139
対前年比	98.4	101.1	98.7	—	—	—	110.8

予算現額1億4360万円に対し、収入済額は1億4326万6032円で、33万3968円の減少となり、収入率は99.8%である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で659万円、下水道使用料で3352万864円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	86,666,809	53,145,945	0	33,520,864	61.3
26	81,131,286	51,731,561	0	29,399,725	63.8
差引増減	5,535,523	1,414,384	0	4,121,139	△2.5
対前年比	106.8	102.7	—	114.0	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分5121万55円、過年度分193万4090円、行政財産使用料1800円である。収入未済額は、前年度と比較すると412万1139円(14.0%)増加しており、収納率は61.3%(2.5ポイント減少)となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	143,600,000	143,265,282	0	334,718	99.8
26	145,900,000	145,177,564	0	722,436	99.5
差引増減	△ 2,300,000	△ 1,912,282	0	△ 387,718	0.3
対前年比	98.4	98.7	—	46.3	—

予算現額 1 億 4360 万円に対し、支出済額は 1 億 4326 万 5282 円で、執行率は 99.8%となり、不用額は 33 万 4718 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 860 万 5228 円、業務費の施設管理費で光熱水費 1089 万 4302 円、施設運転管理及び水質分析業務委託料 2203 万 2000 円、公債費の下水道債償還元金 5609 万 8938 円、償還利子 2239 万 5830 円である。

不用額の主なもの、公債費の償還金利子及び割引料 20 万 5170 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	分担金及び負担金	410,000	0	410,000	—
	使用料及び手数料	53,216,345	51,882,361	1,333,984	102.6
	繰 入 金	89,209,000	93,218,000	△ 4,009,000	95.7
	諸 収 入	430,290	77,600	352,690	554.5
	繰 越 金	397	0	397	—
	合 計	143,266,032	145,177,961	△ 1,911,929	98.7
歳 出	業 務 費				
	総 務 費	12,630,448	14,338,866	△ 1,344,431	90.4
	施設管理費	52,140,066	53,548,075	△ 567,851	98.9
	小 計	64,770,514	67,886,941	△ 1,912,282	97.1
	公 債 費				
	元 金	56,098,938	52,335,094	2,054,602	103.8
	利 子	22,395,830	26,428,790	△ 2,054,602	91.6
	小 計	78,494,768	78,763,884	0	100.0
	合 計	143,265,282	145,177,564	△ 1,912,282	98.7

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	495,122,370	491,090,394	4,031,976	0	4,031,976
26	482,722,293	478,023,652	4,698,641	0	4,698,641
差引増減	12,400,077	13,066,742	△ 666,665	0	△ 666,665
対前年比	102.6	102.7	85.8	—	85.8

歳入決算額は4億9512万2370円で前年度と比較すると1240万77円(2.6%)増加し、歳出決算額は4億9109万394円で前年度と比較すると1306万6742円(2.7%)増加し、歳入歳出差引額は403万1976円となっている。実質収支額は403万1976円で前年度と比較すると66万6665円(14.2%)減少している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
27	493,500,000	496,026,943	495,122,370	100.3	99.8	10,773	893,800
26	480,130,000	483,325,535	482,722,293	100.5	99.9	712	602,530
差引増減	13,370,000	12,701,408	12,400,077	△ 0.2	△ 0.1	10,061	291,270
対前年比	102.8	102.6	102.6	—	—	1513.1	148.3

予算現額4億9350万円に対し、収入済額は4億9512万2370円で、162万2370円の増加となり、収入率は100.3%である。

収入未済額89万3800円、不納欠損額1万773円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものであり、保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	158,977,476	158,072,903	10,773	893,800	99.4
26	165,569,999	164,966,757	712	602,530	99.6
差引増減	△ 6,592,523	△ 6,893,854	10,061	291,270	△ 0.2
対前年比	96.0	95.8	1513.1	148.3	—

後期高齢者医療保険料は、調定額1億5897万7476円に対し、収入済額は1億5807万2903円となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料の割合は32.8%で、収納率は98.3%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	493,500,000	491,090,394	0	2,409,606	99.5
26	480,130,000	478,023,652	0	2,106,348	99.6
差引増減	13,370,000	13,066,742	0	303,258	△ 0.1
対前年比	102.8	102.7	—	114.4	—

予算現額 4 億 9350 万円に対し、支出済額は 4 億 9109 万 394 円で、執行率は 99.5%となり、不用額は 240 万 9606 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金 4 億 7477 万 5191 円であり、不用額の主なものも、同納付金で負担金 87 万 4809 円である。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	158,072,903	164,966,757	△ 6,893,854	95.8
	繰 入 金	305,295,476	301,903,774	3,391,702	101.1
	諸 収 入	27,055,350	12,479,849	14,575,501	216.8
	繰 越 金	4,698,641	3,371,913	1,326,728	139.3
	合 計	495,122,370	482,722,293	12,400,077	102.6
歳 出	総 務 費	16,131,694	12,909,551	3,222,143	125.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	474,775,191	464,709,962	10,065,229	102.2
	諸 支 出 金	183,509	404,139	△ 220,630	45.4
	合 計	491,090,394	478,023,652	13,066,742	102.7

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単位	平成 26 年度末 現在額(高)	平成 27 年度中 増減額(高)	平成 27 年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m ²	9,206,959	△97,965	9,108,994	
		行 政 財 産	m ²	1,288,774	△2,818	1,285,956
		普 通 財 産	m ²	7,918,185	△95,147	7,823,038
	建 物	m ²	148,839	△1, 475	147,364	
		行 政 財 産	m ²	146,388	△1,790	144,598
		普 通 財 産	m ²	2,451	315	2,766
	山 林	所 有 面 積	m ²	7,642,109	△96,839	7,545,270
		立木の推定蓄積量	m ³	9,203.8	0	9,203.8
	動 産	船 舶	隻	6	1	7
			総トン	405.00	75.00	480.00
		浮 棧 橋	個	1	△1	0
	無 体 財 産 権		件	4	1	5
	有 価 証 券（株 券）		千円	33,441	0	33,441
	出 資 に よ る 権 利		千円	91,623	0	91,623
物 品		台	278	7	285	
債 権		千円	96,660	△960	95,700	
基 金	現 金	千円	1,662,637	242,188	1,904,825	
	土 地	m ²	16,220.66	0	16,220.66	
	建 物	m ²	0	0	0	

(5) 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位:千円・m²)

区 分	平成 26 年度末 現在額(高)	平成 27 年度中増減額(高)		平成 27 年度 現在額(高)
		増	減	
現 金	344,627	0	0	344,627
土 地	16,220.66	0	0	16,220.66
建 物	0	0	0	0

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第 5 審査の意見

平成 27 年度一般会計の歳入は 111 億 6725 万 4 千円(前年度比 4.0%減)、歳出は 108 億 5316 万 9 千円(前年度比 4.8%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 3 億 1408 万 5 千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3 億 293 万 5 千円の黒字となっている。

なお、平成 27 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7372 万円の黒字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額と繰上償還額を差し引いた実質単年度収支は 1 億 8884 万 4 千円の黒字となっている。

歳入については、自主財源において、市税の収入済額は、28 億 5287 万 1 千円(前年度比 2.6%減)であり、繰入金が前年度比 56.1%減と大きく減少したものの、前年に引き続きふるさと納税寄附金等が 2 億 3047 万 2 千円(前年度比 270.3%増)と大きく増収したほか、財産収入も前年度比 23.4%増となり、構成比は 39.5%(前年度比 9.0 ポイント減)となっている。一方、依存財源においては、地方消費税交付金、地方交付税が増加したものの、国庫支出金や県支出金の減少により、構成比は 60.5%(前年度比 0.5 ポイント減)となっている。収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 4 億 1344 万 4 千円となり、主なものは市税 3 億 5450 万 5 千円、諸収入 3956 万 5 千円となっている。自主財源の確保や負担の公平性の観点からも、関係各課が連携し、滞納整理のノウハウを共有するなどして、未収金の回収に取り組まれない。特に、市税については、徴収強化に努められ、年々徴収率は上昇傾向にあるものの、87.3%(前年度比 3.5 ポイント増)と未だ低い水準にあるので、今後においても引き続き、徴収強化に努められたい。特に固定資産税において、評価替えに伴う影響により減収したことのほか、市税現年分の徴収率においては 96.2%と、他市と比べて低い状況となっている。今後も引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

歳出については、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められ、全体として、健全な財政状況を維持しながらも、定住応援策などの積極的な施策が展開されているものといえる。地方創生先行型(交付金)事業や伊勢志摩サミット推進事業、ふるさと創生基金積立金、消防署南鳥羽出張所建設事業、神島小中学校建設事業のほか、台風の影響による災害復旧費が増加となっている。歳出を性質別にみると、ふるさと納税業務委託等が増加したことにより、物件費が1億4932万9千円(9.4%)増、ふるさと納税にかかる積立金等6656万7千円(15.3%)増のほか、県営漁港関連道路事業費負担金888万7千円(44.7%)が増加する一方で、普通建設事業費で漁業経営構造改善事業や漁港整備事業(国補事業)等の補助事業が4億9463万2千円(58.9%)減のほか、繰出金で国民健康保険事業特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金が前年度より10.4%減少している。

一般会計の地方債現在高については、年々増加傾向にあるものの、後年度に交付税措置のある市債の借り入れが増加したことにより、実質公債費比率は減少傾向にある。今後も老朽化している施設整備、道路、橋梁などのインフラ整備が増大するが、事業効果を考慮するとともに、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5特別会計を合わせた歳入決算額は77億5645万4千円(前年度比7.2%増)、歳出決算額は76億9942万6千円(前年度比6.8%増)となり、歳入歳出差引額は5702万8千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5702万8千円の黒字となり、単年度収支は2904万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、医療技術の高度化や高齢化などに伴う医療費の増加や被保険者の減少に伴う国民健康保険税等の減収により、単年度収支が1144万3千円の黒字となっている。基金も底をついていることから、抜本的な収支の改善策を講じる必要があるものと認められる。今後、予定されている平成30年度三重県市町国保広域化や財政状況を注視し、県や市町と連携を図り、健全で持続可能な事業運営に一層努力されたい。

定期航路事業特別会計については、離島人口が減少しているものの観光客の増により、航路収益が745万4千円増加となっている。国庫補助金は、認定欠損額及び新船建造補助の増加により3170万2千円の増、県補助金も新船建造補助金の増加により1852万4千円増、一般会計繰入金は航路事業への県補助金減少に伴い350万2千円の増となっている。船舶建造費では、バリアフリー対応の新船舶建造に伴う工事請負費等の増加により2億5726万9千円が増となっている。離島航路の維持改善並びに利便性の向上と安全確保を図り、経営改善に向けた取り組みを引き続き推進されたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が61.3%(2.5%減)で、長期大口滞納者に対する徴収強化に努められているが、依然低い数値となっている。負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上を図られたい。歳出では、正規職員1名を嘱託職員としたことで一般会計からの繰入金400万9千円減となっている。平成9年の運用開始から20年を経過しており全体が老朽化していく中で、今後とも施設長寿命化のため、修繕(メンテナンス)計画に基づき、点検整備を進められたい。

公有財産の未利用地などの財産は、行政需要を見極めたうえで売却する等、適宜対応するとともに、適正な管理・運用を図られ、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

平成28年7月の内閣府の「月例経済報告」によると、景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待されるとする一方、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとの認識が示されている。

このような状況の中、今後、本市においては、少子高齢化の進展に伴い扶助費等の社会保障関係経費の増や、防災対策、消防本部庁舎移転建設をはじめとして、市民体育館、市民文化会館の老朽化に伴う耐震改修等、公共施設の再整備に係る財政負担が見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。さらには、国から交付される普通交付税は、段階的に減額となるものと予想されるなど、財政運営は将来にわたり極めて厳しい財政状況が想定される。

こうした状況を踏まえ、今後の市政運営にあたっては、公共施設等総合管理計画の策定を進める中で、中長期的な展望のもと、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。また、伊勢志摩地域の連携強化によって、引き続きサミット開催効果の導入に努めるとともに、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた事業の推進により、切れ目のない、きめ細かな移住・定住支援策など長期を見通した定住条件の整備を図る必要がある。

今後も事業の執行にあたっては歳入歳出全般を見直し、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な行財政運営を推進され、『真珠のようにきらり輝く鳥羽(まち)』を実現されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料